

JR連合 第38回中央委員会を開催



1月28日（水）、大阪市内において開催し、2026春闘を含めた今後の活動方針が満場一致で可決されました。

JR連合を代表して挨拶に立った上村会長は、安全・2026春闘・男女平等参画・政策・衆議院選挙の5点に絞り「福知山線脱線事故から21年が経過した。事故の反省を教訓に何よりも安全にこだわっていく決意だが、JR産業では死亡労災や不安全事象が続いている、安全最優先の取り組みをお願いしたい。2026春闘では、昨年に続く大きな成果を認め JR産業の持続的な成長と組合員とその家族の幸せを築くため力強く闘ってもらいたい。政策課題では、整備新幹線・アボルール改定があり、JR連合として積極的に取り組み、衆議院選挙では、働く者・生活者のための政治勢力の最大化をめざし、JR連合が一丸となって取り組んでいく」と力強く述べられました。

続いて執行部より、これまでの活動経過・今後の取り組み方針（案）・会計監査報告を提起し、質疑応答では、貨物鉄産労を代表して本部鈴木書記長が「輪軸不正問題で信用信頼回復を目指している中で、脱線事故が連續して発生していることを大いに反省したい。このような中、大変残念であるが、南長岡駅構内において、20代前半の若い社員が貨車から転落し、貨車と機関車に挟まれるという重大労災が発生した。一命は取り留めたものの、両足に大きな受傷を負ったとの報告を受けており、改めて安全最優先の取り組みを強化していく。2026春闘では、JR連合の春闘方針に賛成の立場で、具体的な要求内容については、2月9日に開催する中央委員会で決定していく。貨物会社では入社してから10年未満の離職が多く、原因としては低い賃金があげられる。会社は、将来まで安心して働ける環境整備として、退職年齢を65歳に引き上げたが、若い社員の心には響いておらず、離職を止めるには大幅なベースアップ・期末手当大幅アップが必要であり「人財こそが企業における最大の財産」を訴え、満額回答を目指していく。2027年3月末で期限を迎えるアボイダブルコストルール改定では、JR貨物は「国鉄改革のスキームを守ってもらいたい」という立場



だが、40年前に決めたスキームで時代も変容しており、JR連合が提唱するように、長期的に持続可能な新スキームを構築していく必要がある。アボ改定では、物価高・人件費、材料費高騰等で、お金の問題が前面に出ているが、要員不足のため保守作業時間の確保が出来ないことが浮き彫りになっており、JR貨物として、「作業時間確保するため、曜日によっては貨物列車の運行を大幅に変更する」ような中身を各旅客会社に示さなければ、アボ改定は前に進まないため、会社には大胆な改革を示すよう強く訴えていく。衆議院選挙では、JR産業発展のためにも、政治の力は必要不可欠であり、鉄産労として微力ではあるが候補者全員の当選を目指し取り組んでいく」と発言しました。

中央委員からの質疑応答後、各担当の執行部より答弁を行ったのち、JR連合今井事務局長より総括答弁をし、最後に上村会長による「団結がんばろー」を行い、会を終えました。

